

平成 22 年度

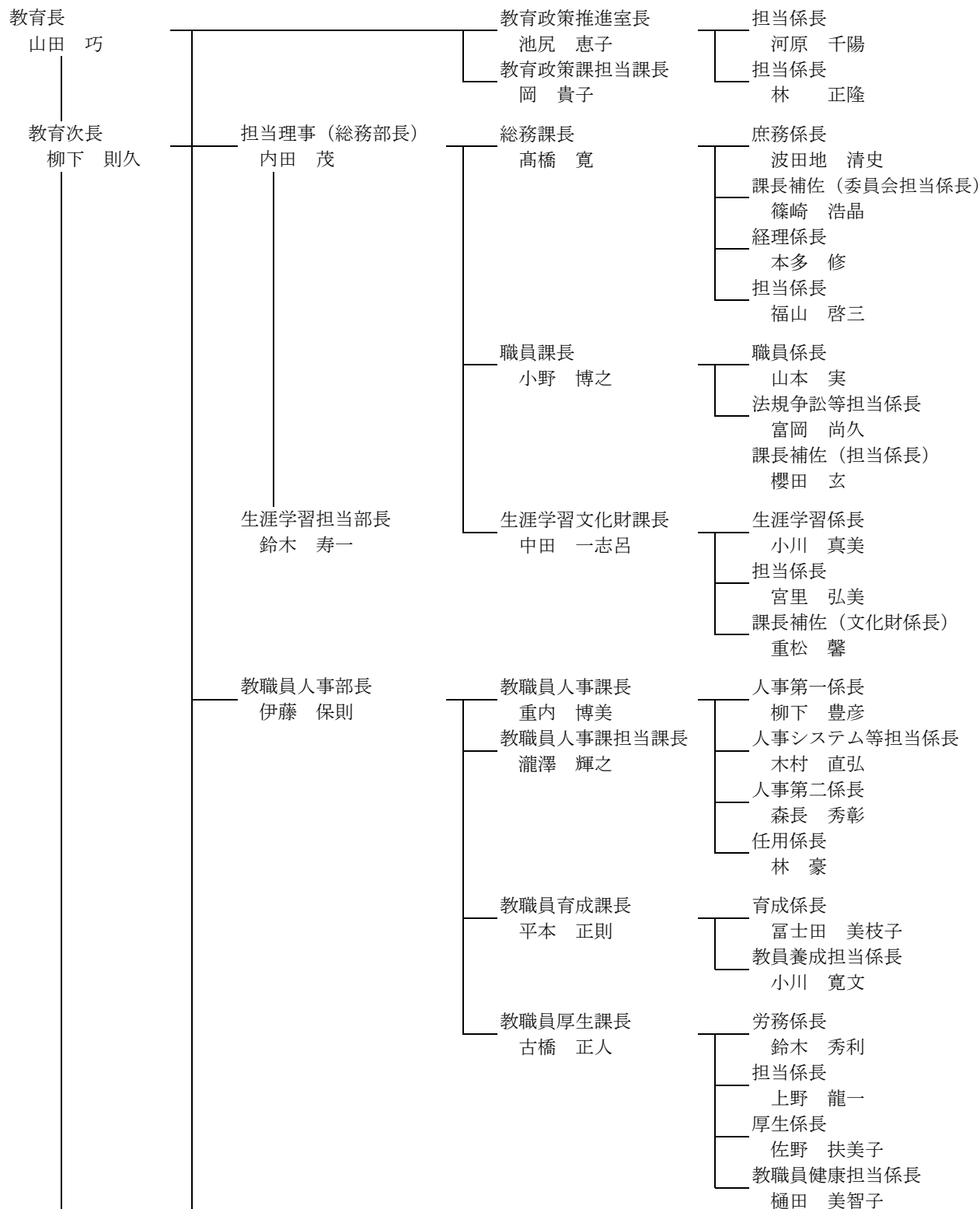
機構及び事務分掌

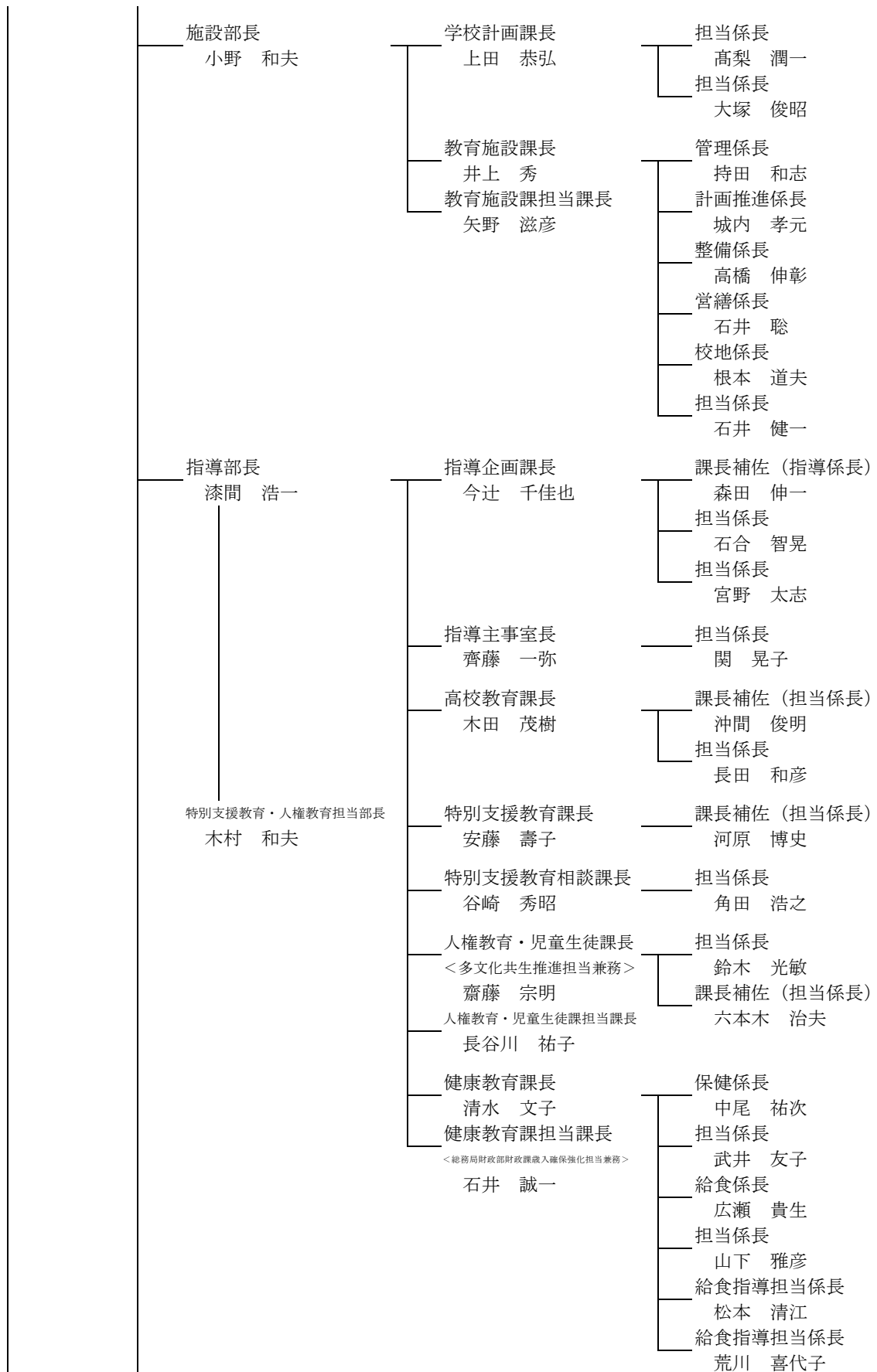
横浜市教育委員会

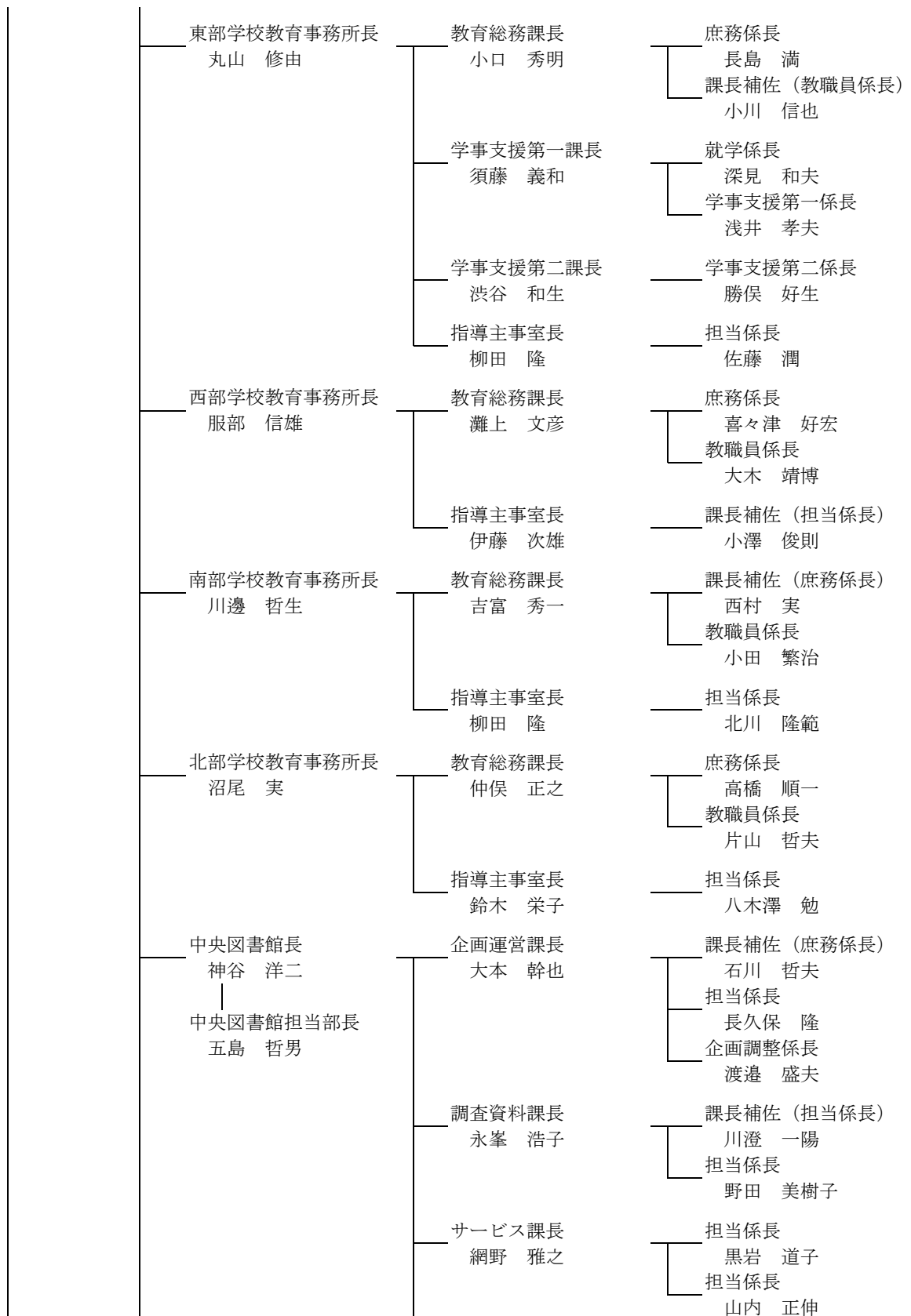
平成22年度教育委員会機構図

平成22年6月9日現在

委員長	今田 忠彦	委員長職務代理委員	小濱 逸郎
委員	吉備 カコ	委員	野木 秀子
委員	中里 順子	委員	山田 巧







教育文化
センター館長
(教育長兼)

教育センター所長
(指導部長兼)

鶴見図書館長 清水 直	担当係長 富田 勝
神奈川図書館長 花池 史雄	担当係長 新宅 芳昭
中図書館長 成田 幸男	
南図書館長 佐藤 守利	
港南図書館長 上田 恭久	担当係長 白井 誠治
保土ヶ谷図書館長 桐生 敏夫	担当係長 山田 正一
旭図書館長 広瀬 貞男	担当係長 青柳 和伴
磯子図書館長 本多 俊雄	担当係長 小林 敏夫
金沢図書館長 佐藤 登	
港北図書館長 石田 勝行	
緑図書館長 古明地 和郎	
都筑図書館長 鈴木 昭久	
戸塚図書館長 中村 昭彦	担当係長 間地 文夫
栄図書館長 指田 文夫	担当係長 加藤 敏夫
泉図書館長 金井 英孝	担当係長 石川 美敏
瀬谷図書館長 小嶋 一夫	担当係長 田中 芳久

教育委員会事務分掌 (平成22年度)

教育政策推進室

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整に関すること。

総務部

総務課

庶務係

- 1 教育委員会の会議に関すること。
- 2 公印の管守に関すること。
- 3 文書に関すること。
- 4 事務局の事務の連絡調整に関すること。
- 5 広報及び広聴に関すること。
- 6 教育資料の収集及び刊行に関すること。
- 7 事務局の危機管理に関すること。
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと。

経理係

- 1 予算及び決算に関すること。
- 2 収入及び支出に関すること。
- 3 物品に関すること。

職員課

職員係

- 1 事務局及び教育機関（横浜市立学校条例第3条に定める学校（以下「学校」という。）を除く。）の職員の人事並びに給与、勤務条件その他の労務に関すること。
- 2 事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- 3 事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の研修に関すること。
- 4 条例、教育委員会規則及び規程等に関すること。
- 5 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- 6 教育統計に関すること

生涯学習文化財課

生涯学習係

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整に関すること。
- 2 生涯学習推進会議及び推進本部に関すること。
- 3 横浜市社会教育委員に関すること。
- 4 横浜市社会教育コーナーその他の社会教育施設に関すること。
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員に関すること。

- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談に関する事。
- 7 学習機会の提供に関する事。
- 8 生涯学習の普及及び啓発に関する事。
- 9 生涯学習関係職員の研修に関する事。
- 10 生涯学習の支援者の育成に関する事。
- 11 生涯学習支援センターの運営支援に関する事。
- 12 生涯学習機関との連携に関する事。
- 13 学校施設の開放に関する事。
- 14 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業に関する事。
- 15 学校と地域との連携に係る事業の総合調整に関する事。
- 16 成人教育の企画及び実施に関する事。
- 17 女性教育及び家庭教育に関する事。
- 18 P T A、女性団体その他の社会教育関係団体に関する事。
- 19 青少年関係事務の連絡調整に関する事。
- 20 他の係の主管に属しない事。

文化財係

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等に関する事。
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行に関する事。
- 3 文化財施設に関する事。
- 4 財団法人横浜市ふるさと歴史財団に関する事。
- 5 横浜市文化財保護審議会に関する事。

教職員人事部

教職員人事課

人事第一係

- 1 義務教育諸学校の学級編制に関する事。
- 2 学校における教育職員、事務職員及び学校栄養職員（以下「教職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 3 教職員の定数及び配置に関する事。
- 4 教職員の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 教職員人事制度の企画及び立案に関する事。
- 6 部内他の課及び係の主管に属しない事。

人事第二係

- 1 学校用務員及び学校給食調理員（以下「市費負担職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 2 学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員及びアルバイト並びに学校管理員及びそのアルバイトの任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関する事。
- 3 市費負担職員の定数及び配置に関する事。

- 4 市費負担職員の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 市費負担職員の人事制度に関する事。

任用係

- 1 教職員の採用選考試験に関する事。
- 2 教職員の昇任候補者選考に関する事。
- 3 教職員の免許の総合調整に関する事。
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関する事。

教職員育成課

育成係

- 1 教職員及び市費負担職員（以下「教職員等」という。）並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員に係る研修の企画及び実施に関する事。
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員の人材育成に関する事。
- 3 横浜市教育センター（以下「教育センター」という。）に関する事（指導部の主管に属するものを除く。）。

教職員厚生課

労務係

- 1 教職員等の給与その他給付に関する事。
- 2 教職員等の勤務条件に関する事。
- 3 教職員等が組織する職員団体に関する事。
- 4 他の係の主管に属しない事。

厚生係

- 1 教職員等の福利厚生に関する事。
- 2 教職員等の衛生管理に関する事。
- 3 教職員等の公務災害に関する事。
- 4 横浜市立学校教職員互助会に関する事。

施設部

学校計画課

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整に関する事。
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整に関する事。
- 3 部内他の課の主管に属しない事。

教育施設課

管理係

- 1 学校建物の管理に関する事。

- 2 学校建物の目的外使用に関する事。
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等に関する事。
- 4 学校の施設備品の整備に関する事（整備係の主管に属するものを除く。）。
- 5 教育委員会が管理する建物（学校建物を除く。）の技術的助言に関する事。
- 6 他の係の主管に属しない事。

計画推進係

- 1 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進に関する事。
- 2 学校建物等に係る調査統計に関する事。

整備係

- 1 学校建物の整備に関する事。
- 2 新設学校の施設備品の整備に関する事。

営繕係

- 1 学校建物の営繕に関する事（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

校地係

- 1 校地の確保及び管理に関する事。
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債に関する事。
- 3 校地に係る土地収用に関する事。
- 4 校地の整備に関する事（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

指導部

指導企画課

指導係

- 1 小学校及び中学校の教育活動に係る企画及び実施に関する事。
- 2 学校評価に関する事。
- 3 教科等の研修に関する事。
- 4 姉妹都市等との教育交流事業に関する事。
- 5 横浜市国際学生会館入居者審査会に関する事。
- 6 教育の情報化に係る企画及び教職員の研修に関する事。
- 7 事務局及び教育機関におけるネットワーク環境整備及び関連機器の整備等に関する事。
- 8 横浜市視聴覚センター（以下「視聴覚センター」という。）に関する事。
- 9 横浜市情報処理教育センター（以下「情報処理教育センター」という。）に関する事。
- 10 学校体育の振興に関する事。
- 11 学校体育に係る指導及び助言に関する事。
- 12 学校体育に関する事業の計画及びその実施に関する事。
- 13 学校体育関係団体に関する事。
- 14 体験学習及び自然教室に関する事。

- 15 横浜市少年自然の家の運営管理に関すること。
- 16 横浜市スポーツ振興審議会に関すること(学校体育に係ることに限る。)
- 17 教育センターに関すること(他の部及び室の主管に属するものを除く。)
- 18 部内他の課、室及び係の主管に属しないこと。

指導主事室

- 1 教育課程の支援に関すること。
- 2 教科用図書その他の教材の取扱いに関すること。
- 3 横浜市教科書取扱審議会に関すること。
- 4 学校教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関すること。
- 5 教育研究活動に係る指導及び助言に関すること。
- 6 授業改善の支援等に関すること。
- 7 教育センターに関すること(他の部及び課の主管に属するものを除く。)

高校教育課

- 1 高等学校の教育活動に係る企画及び実施に関すること。
- 2 高等学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 3 高等学校の学習指導に係る指導及び助言に関すること。
- 4 奨学金に関すること。
- 5 高等学校授業料等に関すること。

特別支援教育課

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施に関すること。
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること。

特別支援教育相談課

- 1 横浜市特別支援教育総合センター(以下「特別支援教育総合センター」という。)の運営管理に関すること(西部学校教育事務所教育総務課の主管に属するものを除く。)
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導に関すること。
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援に関すること。
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診に関すること。
- 5 就学指導及び就学指導委員会に関すること。
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究に関すること。
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること(特別支援教育課の主管に属するものを除く。)

人権教育・児童生徒課

- 1 人権教育に関すること。

- 2 児童生徒指導に係る指導及び助言に関すること。
- 3 横浜市教育総合相談センター（以下「教育総合相談センター」という。）に関すること。

健康教育課

保 健 係

- 1 児童生徒の保健及び安全に関すること。
- 2 児童生徒の健康管理に関すること。
- 3 学校の環境衛生及び公害に関すること。
- 4 学校の衛生器材の整備に関すること。
- 5 学校保健及び安全関係機関との連絡に関すること。
- 6 横浜市学校保健審議会に関すること。
- 7 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修に関すること。
- 8 他の係の主管に属しないこと。

給 食 係

- 1 学校給食の指導及び給食物資の管理に関すること。
- 2 学校給食調理業務に関すること。
- 3 給食室の衛生管理に関すること。
- 4 給食備品の整備に関すること。
- 5 学校における食育に関すること。
- 6 財団法人横浜市学校給食会に関すること。
- 7 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修に関すること。

東部学校教育事務所

教育総務課

庶 務 係

- 1 横浜市教育文化センター（以下「教育文化センター」という。）の施設及び設備の管理に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 2 横浜市教育文化ホールに関すること。
- 3 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 4 別表に定める小学校及び中学校（以下「管轄小中学校」という。）における学校事務の支援に関すること。
- 5 学校教育事務所の連絡調整に関すること。
- 6 事務所内他の課、室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。

- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

学事支援第一課

就学係

- 1 児童生徒の就学に関すること。
- 2 就学奨励に関すること。
- 3 私立学校等の助成に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 4 横浜市就学奨励対策審議会に関すること。

学事支援第一係

- 1 教材教具の整備に関すること（学事支援第二課学事支援第二係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）。
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 他の係の主管に属しないこと。

学事支援第二課

学事支援第二係

- 1 教材教具の整備に関すること（学事支援第一課学事支援第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）。
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 学校事務に係る研修及び共同実施に関すること。
- 5 学校事務の支援に係る総合調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

教育総務課

庶務係

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理に関すること。
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 3 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 4 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

南部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 3 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。

- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

北部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 3 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。

- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

別表

学校教育事務所	管轄する学校
東部学校教育事務所	鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区に所在する小学校及び中学校。
西部学校教育事務所	保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区に所在する小学校及び中学校。
南部学校教育事務所	港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区に所在する小学校及び中学校。
北部学校教育事務所	港北区、緑区、青葉区、都筑区に所在する小学校及び中学校。

図 書 館

企画運営課

庶務係

- 1 図書館の運営管理に関すること。
- 2 図書館の広聴に関すること。
- 3 図書館の統計に関すること。
- 4 図書館と関係機関との協力調整に関すること。
- 5 中央図書館の施設管理に関すること。
- 6 館内他の課、係の主管に属しないこと。

企画調整係

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 図書館の将来構想・計画に関すること。
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理に関すること。
- 4 図書館の広報に関すること。

調査資料課

- 1 中央図書館資料の選定・収集に関すること。

- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整に関する事。
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価に関する事。
- 4 図書館資料の書誌データの整備に関する事。
- 5 図書館資料の寄贈及び寄託に関する事。
- 6 中央図書館資料の利用相談・情報提供に関する事。
- 7 利用相談・情報提供に係る総合調整に関する事。

サービス課

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整に関する事。
- 2 中央図書館資料の貸出し・利用に関する事。
- 3 中央図書館の団体貸出しに関する事。
- 4 移動図書館事業に関する事。
- 5 図書館資料の相互貸借に関する事。

平成 22 年 度

事 業 概 要

横 浜 市 教 育 委 員 会

目 次

	頁
横浜市立学校数・児童生徒数及び学級数	1
平成22年度教育費歳出予算額	2
主要事業概要	
1 教育委員会及び事務局の運営	3
2 学校の運営	4
3 学校教育の指導振興	7
4 教職員研修・教育センター運営	10
5 特別支援教育の指導振興	11
6 教育相談	12
7 生涯学習の推進	13
8 文化財の保護及び施設の管理運営	14
9 図書館の運営	15
10 小中学校整備・高等学校整備	16
11 学校用地の整備	17
12 特別支援学校等の施設の整備	17
13 学校施設の営繕	18
14 学校施設整備基金の積立	18

横浜市立学校数・児童生徒数及び学級数

学校種別 \ 区分	学校数 (校)	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)	備 考
小 学 校	345	192,629	6,715	
中 学 校	146	76,963	2,463	
高 等 学 校	10	7,993	216	
特別支援学校	12	1,421	409	
合 計	513	279,006	9,803	

※いずれも平成22年5月1日現在

平成22年度教育費歳出予算額

款 項		予算額 (千円)
14款	教 育 費	78,002,097
1項	教 育 総 務 費	30,342,230
2項	小 学 校 費	10,373,841
3項	中 学 校 費	5,352,614
4項	高 等 学 校 費	1,137,799
5項	特 別 支 援 学 校 費	1,114,325
6項	生 涯 学 習 費	2,799,393
7項	学 校 保 健 体 育 費	6,669,194
8項	教 育 施 設 整 備 費	20,212,701
歳 出 合 計		78,002,097 (対前年 △6.4%)

1 教育委員会及び 事務局の運営

- | | |
|--|---------------------|
| (1) 教育委員会費
教育委員(5人)の報酬及び費用弁償 | <u>22,172千円</u> |
| (2) 職員人件費
教職員及び事務局職員等の人件費
・教育長 1人 ・一般職 1,858人
・教育職 711人 ・再任用職員 212人 | <u>23,505,957千円</u> |
| (3) スクールサポート事業費《拡充》
・小学校・中学校へのサポート(150人)
学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師を配置します。
・アシスタントティーチャーの派遣(200人) | <u>258,897千円</u> |
| (4) 初任者研修事業費
初任者研修実施に伴う非常勤講師を配置します。 | <u>246,939千円</u> |
| (5) 教職員互助会助成費
教職員互助会へ助成します。 | <u>51,000千円</u> |
| (6) 教職員健康管理費《拡充》
・教職員健康診断及び健康相談等の実施
・メンタルヘルス対策として出張カウンセリングの試行実施、
復職者支援のための非常勤講師配置 | <u>242,623千円</u> |
| (7) 方面別学校教育事務所運営費
(教育行政組織の再編)
市内4方面に学校教育事務所を開設し、学校からの課題に迅速に対応できる体制を整備します。
・方面別学校教育事務所の開設・運営
・方面別授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営継続
・学校課題解決支援チームの実施継続ほか | <u>218,288千円</u> |
| (8) 事務局運営費等
教職員確保対策事業費、教育改革推進費、教育委員会事務用ネットワーク運用事業費ほか | <u>379,083千円</u> |

2 学 校 の 運 営

2-1 学 校 の 運 営・管 理

- (1) 学校運営振興費 6,044,903千円
学校の教育課程を推進するために、必要な教材や環境の整備を行い、教育内容の充実を図ります。
・文具器材、学用器具
・教材教具修繕費
・学校図書費
・学校行事用消耗品など、学校に配当される経費
- (2) 教育用コンピュータ整備事業費 862,216千円
各校のコンピュータ教室及び普通教室のコンピュータの更新整備を実施します。
- (3) 職員室ネットワーク整備事業費 9,042千円
校務の効率化を図るため、職員室校務用ネットワークにおけるセキュリティの強化と情報の共有化に加え、校務処理ソフトの活用についてモデル校で実施します。
- (4) 学校管理費等 11,062,418千円
学校の維持管理に必要な経費
・光熱水費
・学校医等に対する報酬 ほか

2-2 学 校 保 健

- (1) 児童・生徒等健康診断費 292,585千円
定期健康診断、結核健診、心臓検診、就学時健康診断などを実施します。
- (2) 日本スポーツ振興センター費 267,567千円
学校での災害に対する給付を行うため、災害共済制度に加入します。
- (3) 学校事故見舞金 14,325千円
学校での児童・生徒の事故等による災害について、見舞金を支給します。
- (4) 保健室登校子ども支援事業費 5,820千円
保健室登校の児童・生徒を抱える学校へ養護教諭有資格者を派遣し、来室児童・生徒に対して相談活動を実施します。

- | | |
|---|-----------------|
| (5) 環境衛生検査費
学校の環境衛生の維持を図るため、プール・高架水槽水等の検査を実施します。 | <u>35,089千円</u> |
| (6) AED整備費
AED(自動体外式除細動器)を市立学校全校に設置します。 | <u>14,800千円</u> |
| (7) 感染症対策費《新規》
学校でのインフルエンザ対策として、マスクの配付等を行います。 | <u>4,786千円</u> |
| (8) むし歯予防事業費等
・むし歯予防事業費
・要保護及び準要保護児童・生徒援助費 ほか | <u>96,278千円</u> |

2-3 学校体育

- | | |
|---|------------------|
| (1) 子どもの体力向上推進事業費
・健康体力づくり推進事業費
新体力テストを全校実施し、調査結果を反映させた体力づくりの取り組みを推進します。

・中学校部活動支援事業費
中学校部活動へ指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。

・朝の学校施設を活用した体力向上検討事業費
朝の学校施設を活用した子どもの体力づくりについて、モデル実施し、課題検討を行います。 | <u>35,785千円</u> |
| (2) 学校体育振興事業費
小学校の体育、水泳、球技各大会及び中学校・高等学校総合体育大会等を開催します。 | <u>28,963千円</u> |
| (3) 体験学習等援助費支給事業費
宿泊体験学習及び自然教室に参加した就学援助対象児童・生徒に援助費の支給を行います。 | <u>28,988千円</u> |
| (4) 少年自然の家運営費
南伊豆、赤城の少年自然の家の運営管理委託及び当該施設のある市町村との交流事業を実施します。
また、平成23年度からの第2期指定管理者を選考します。 | <u>142,427千円</u> |

2-4 学校給食

- | | |
|--|--------------------|
| (1) 準要保護児童学校給食費
準要保護児童に対する給食費を援助します。 | <u>1,022,736千円</u> |
| (2) 横浜市学校給食会運営補助金
学校給食会の事業に必要な経費を補助します。 | <u>176,811千円</u> |
| (3) 学校給食調理業務民間委託事業費
学校給食調理業務の民間委託を105校から125校へ拡大し、学校給食の一層の充実を図ります。
なお、今後も調理員の退職者の推移を見ながら、民間委託を進めます。 | <u>3,451,885千円</u> |
| (4) 学校給食運営費
学校給食を円滑に運営するため、給食指導・各種研修や嘱託・アルバイト調理員の雇用及び衛生管理を行います。 | <u>808,544千円</u> |
| (5) 市立学校食育推進事業費
食育のシンポジウム開催や食育に関する家庭向け冊子の発行、中学校等における食教育の支援を行います。 | <u>9,167千円</u> |
| (6) 学校栄養職員未配置校対策費《新規》
栄養職員未配置校に栄養士アルバイトを配置し、教職員等の業務負担の軽減を図ります。
また、アレルギー対応等専門的知識のニーズに応えます。 | <u>16,858千円</u> |
| (7) 学校給食備品整備費等
・給食備品整備費
・給食設備保守管理費
・給食廃棄物等処理費
・定時制高校給食費 | <u>215,780千円</u> |

3 学校教育の指導振興

(1) ヨコハマ語学教育推進事業費 1,156,176千円

・国語力の向上

「学校図書館サポーター参画実践推進校」を設置し、「読書活動の推進」の成果を検証して小中学校に発信するとともに、「はまっ子読書ノート」の推薦図書を整備を推進します。

・小中学校一貫の英語教育の推進

英語教育に必要な教材教具の充実や、小中学校全校へAETの配置を行うなど、小中学校の英語教育を推進します。

小学校国際理解教室	全校(前年同)
横浜国際コミュニケーション活動	全校(H21準備校[全校])
中学校英語教育推進校	20校(前年同)

(2) 横浜市学力・学習状況調査事業費 77,622千円

市立小中学校の児童・生徒の基礎・基本の確実な定着を図るとともに、学習状況を把握し、確かな学力の向上に資するため、「横浜市学力・学習状況調査」を実施します。

(3) 児童・生徒指導推進費 16,300千円

児童・生徒指導の強化のため、協議会の開催や研修を実施します。

(4) 児童支援体制強化事業費《新規》 117,798千円

小学校におけるいじめ、暴力行為等、諸課題への対応の中心的な役割を担う「児童支援専任教諭」を配置します。

70校に配置(平成26年度までに小学校全校に配置予定)

(5) よこはま学援隊事業費 22,200千円

保護者や地域住民により構成されるボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、必要に応じて助成することにより、保護者や地域と協働した児童・生徒の安全対策の推進を図ります。

(H22 登録団体見込み数 365団体)

- | | |
|---|------------------------|
| <p>(6) 副読本配付事業費
 横浜の歴史や文化、自然などへの理解を深めるための副読本を、市立小中学校の児童・生徒へ配付し、郷土「ヨコハマ」の一員としての自覚の形成を図ります。</p> | <p><u>25,350千円</u></p> |
| <p>(7) キャリア教育実践プロジェクト事業費
 キャリア教育推進校を22校(小4校、中18校)設置し、研究成果を各区学校教育推進会議で発信するとともに、実践事例集を作成し、全校に配付することによりキャリア教育の推進を図ります。</p> | <p><u>700千円</u></p> |
| <p>(8) 教育支援隊(仮称)事業費《拡充》
 学校のニーズに合致した効果的な人的支援を行うため、教員OBや地域人材の情報を収集・整理して、コーディネート・派遣するシステムを構築します。</p> | <p><u>6,589千円</u></p> |
| <p>(9) 人権教育推進事業費
 同和教育、在日外国人教育等、人権教育事業を企画及び運営するとともに、市立学校における人権教育推進のための指導等を行います。</p> | <p><u>15,056千円</u></p> |
| <p>(10) 学校運営協議会推進事業費《拡充》
 学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組みます。</p> | <p><u>12,700千円</u></p> |
| <p>(11) 横浜英語村事業費
 市立小学校の児童を対象に、英語を通して異文化を実践的に体験する場を設定し、英語のコミュニケーション能力と、国際性を養います。</p> | <p><u>2,000千円</u></p> |
| <p>(12) 「学校合宿」推進事業費
 市立小学校の児童が、学校における集団宿泊を通して、人間関係などの集団生活のあり方や公衆道徳などを学ぶとともに、防犯・防災への意識を高めます。</p> | <p><u>1,000千円</u></p> |
| <p>(13) 「横浜の子どものための礼儀・作法読本(仮称)」作成事業費《拡充》
 公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるため、生徒が使用するハンドブックを作成し、配付します。</p> | <p><u>4,000千円</u></p> |

- | | |
|--|---------------------------|
| <p>(14) よこはまの子ども学力向上事業費
 (読み書き計算の向上など) 《拡充》
 「横浜市学力・学習状況調査」の結果と、子どもの意識や生活環境などの調査結果を基に、学習実態をより客観的に把握できるよう「横浜市学力・学習状況調査システム」を構築します。その実態に基づいて各学校が作成した「学力向上アクションプラン」による取組を支援します。
 また、横浜版学習指導要領の補充・基礎・発展に対応した「はまっ子学習ドリル(国・算・数)」(仮称)を作成し、「はまっ子学習検定システム」(仮称)を構築します。</p> | <p><u>12,000千円</u></p> |
| <p>(15) 豊かな情操と徳性を育むモデル事業費 《新規》
 実施モデル校を設置し、豊かな情操や徳性、伝統文化を尊重する心を育む教育を推進します。</p> | <p><u>4,000千円</u></p> |
| <p>(16) 奨学費
 高等学校奨学金の支給、高等学校入学資金の貸与、定時制高等学校教科書の給付を行います。</p> | <p><u>84,726千円</u></p> |
| <p>(17) 市立高校改革推進プログラム事業費
 横浜市立高校版学習指導要領指導資料の作成、中高一貫教育校設置に向けた具体的方策の推進、市立高校の教育活動に対する第三者評価の推進等、市立高校の特色づくりを推進します。</p> | <p><u>7,358千円</u></p> |
| <p>(18) 情報教育推進事業費
 ・ICT利活用促進事業費
 ICTを活用した、より効果的な授業実践手法等を研究・提供し、教員のICT指導力向上や子どもたちへの情報教育を推進します。
 ・教育情報ネットワーク事業費等
 教育委員会と全市立学校を結ぶ横浜市教育情報ネットワークの運営、教職員コンピュータ研修等を行います。</p> | <p><u>212,991千円</u></p> |
| <p>(19) 就学奨励費
 経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して援助を行います。</p> | <p><u>1,796,341千円</u></p> |
| <p>(20) 私立学校等補助金
 私立学校及び私立外国人学校に対する、施設・設備の整備費助成及び、私学団体が行う教職員の研究・研修事業等に対して助成を行います。</p> | <p><u>86,681千円</u></p> |
| <p>(21) 国際学生会館管理運営委託事業費等
 国際学生会館管理運営委託事業費、米・加大学連合日本研究センター支援事業費、横浜市立学校総合文化祭事業費ほか</p> | <p><u>359,152千円</u></p> |

4 教職員研修・ 教育センター運営

- | | |
|---|------------------|
| (1) 教職員研究研修事業費
若手教員研修(初任者宿泊研修を含む)や主幹教諭研修、
小学校教員を対象とする英語研修など各種研修を実施すると
ともに、学校における組織・経営力の向上を図るため、校長・副
校長を対象とする各種管理職研修を開催します。
また、教育内容及び方法に関する調査研究を行います。 | <u>33,487千円</u> |
| (2) 横浜版学習指導要領策定事業費
小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』など横浜らしい教育内
容・方法を明示し、今後の横浜の教育の目指すべき姿を描い
た「横浜版学習指導要領」を策定します。(平成22年度は「評
価の手引き」の策定など) | <u>4,285千円</u> |
| (3) 小中一貫教育推進事業費
小中一貫教育を推進するために中学校区を基本とする推進
ブロックを定め小中学校間の交流・連携を一層強化し、地域と
ともに市立学校教育の充実を図ります。 | <u>41,646千円</u> |
| (4) 教師力向上事業費
優れた教員を確保・育成するため、本市教員志望者を対象と
した実践的教師塾「よこはま教師塾」(100人程度)を運営しま
す。 | <u>36,976千円</u> |
| (5) 『横浜の時間』リーダー養成事業費
「総合的な学習の時間」の再構築を図るため、平成21年度に
創設した『横浜の時間』を全市立学校で実施するにあたり、市
民力・創造力の育成に向けた教育活動を地域と連携・協力し
て進めることのできる人材を育成します。 | <u>500千円</u> |
| (6) 学校評価研究事業費
中期学校経営方針に基づく学校評価の取組を推進するた
め、「学校評価実践研究校」を設置し、実効性、効率性、公開
性の向上を目指した学校評価のあり方を研究します。 | <u>5,000千円</u> |
| (7) 教育課程推進事業費
教育課程研究委員会などを開催し、教育課程についての実
践的研究を推進します。 | <u>5,072千円</u> |
| (8) 教育文化センター施設管理事業費等
教育文化センター施設管理事業費、教職員育成運営事業費
ほか | <u>225,967千円</u> |

5 特別支援教育の指導振興

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 特別支援教育学習支援研究・開発事業費
全校設置が完了した特別支援教室の運営・活用の中で、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学習効果・学校生活へのより良い適応を高める観点から、支援内容・方法の研究開発を行います。 | <u>2,410千円</u> |
| (2) 特別支援教育学校生活支援事業費
小・中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒等に対する校内支援の充実・通学時の介助者の負担を軽減します。 | <u>20,148千円</u> |
| (3) 特別支援学校就労支援事業費
高等特別支援学校及び高等部に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、実習職場の開拓や就労定着のための職場訪問等を行います。 | <u>13,831千円</u> |
| (4) 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費
特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、医師等で構成する運営協議会を設置し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。 | <u>56,215千円</u> |
| (5) 特別支援教育相談指導事業費
児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。 | <u>77,876千円</u> |
| (6) 企画総務費等
企画総務費、施設管理費、特別支援教育行事費、センター総務費、臨床指導医等派遣事業費ほか | <u>62,055千円</u> |

6 教育相談

(1) 教育相談事業費

・教育相談事業費 57,881千円

不登校・友人関係・進路など教育に関する相談や、心理・医療等の専門相談を実施します。また、様々な問題に悩む教員等を対象に、スクールスーパーバイザーを派遣し、支援を行います。

・区教育相談事業費 256,829千円

各区の福祉保健センターにおいて、乳幼児期から学童期・思春期までを対象に教育相談を実施するほか、教育相談員及び学校カウンセラーによる学校訪問相談を行います。

・いじめ110番事業費 37,990千円

「いじめ」等に関する電話相談を24時間体制で実施します。

(2) スクールカウンセラー等活用事業費

251,712千円

いじめ、不登校等の複雑・多様化する課題解決に資するため、市立中学校全校及び小学校4校、高等学校3校へ、スクールカウンセラーを配置します。配置にあたっては、「小中連携型配置」や、「スーパーバイザー型配置」などの工夫を図ります。

また、スクールソーシャルワーカー活用調査事業を実施し、その活用方法について調査研究を行います。

(3) 不登校対策事業費

・ハートフルフレンド家庭訪問事業費 6,587千円

ひきこもりがちな児童生徒の家庭にハートフルフレンド(大学生・大学院生)を派遣し、状態の緩和と保護者の不安の解消を図ります。

・不登校予防対策推進事業費 305千円

不登校の予防・対応策として、各校が取り組むべき効果的な内容を示した教職員向けのハンドブックを作成します。

また、教職員や保護者を対象に「不登校理解研修」「親の集い」を開催し、支援します。

・横浜教育支援センター運営事業費 199,759千円

2か所のハートフルスペース(適応指導教室)と8か所のハートフルルーム(相談指導学級)において不登校児童生徒の再登校を支援するとともに、訪問相談員により別室登校児童生徒への支援、スペースやルームへの通室を休みがちな児童生徒への対応も進めます。

7 生涯学習の推進

- | | |
|--|------------------|
| (1) 生涯学習総合支援事業費
・横浜市生涯学習基本構想の改定
・生涯学習支援センターへの支援
・生涯学習関連部局への支援ほか | <u>6,144千円</u> |
| (2) 学校開放事業費
・学校開放(校庭・体育館、校庭夜間、プール、市民図書室、音楽室等特別教室)の実施
・学校開放予約管理システムの運用 | <u>161,465千円</u> |
| (3) 学校支援・地域力活用事業費《拡充》
・学校支援地域本部事業
地域全体で学校教育を支援する体制づくりの推進として、運営協議会・学校支援地域本部の設置を行います。
・地域力活用事業
地域に開かれた学校を目指すため、PTA等、地域住民で構成する推進組織(本部)を設置して、学校教育活動や家庭教育への支援を行います。 | <u>12,496千円</u> |
| (4) 「成人の日」を祝うつどい開催費
「成人の日」を迎えた市民を祝い、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。 | <u>21,200千円</u> |
| (5) PTA振興費
PTA組織の活性化を図るため、表彰・研修・助成を行います。 | <u>1,354千円</u> |
| (6) 社会教育コーナー管理運営費
文化・社会教育活動の場として施設・情報の提供等、市民の自主的・自立的な学習活動を支援し、市民の学習成果を活用した学校と地域の協働など、公益的活動への支援を推進します。 | <u>11,828千円</u> |
| (7) 地域コーディネーター等養成事業費
学校を拠点に学びや活動の推進役となる地域コーディネーターを養成します。 | <u>2,380千円</u> |
| (8) 子ども読書活動推進事業費
・地域における読書活動ボランティアの育成支援及び連携・協働を推進するため、読書ボランティアのネットワーク化や読書フェスティバルの開催、読書コーディネーターの育成を行います。
・横浜市子ども読書活動推進計画(二次計画)を策定します。 | <u>4,051千円</u> |
| (9) 親の学び・家庭教育支援事業費
社会状況の多様化に伴い、家庭をめぐる状況が変化し、家庭教育の重要性が高まっています。このような中、子どもの健全育成を目指し、保護者や地域住民が、子どもの発達段階に応じた家庭教育の意義と役割を学習するための機会や情報を、提供します。 | <u>9,651千円</u> |
| (10) 社会教育推進事業費等
・社会教育推進事業費
・子どもアドベンチャー事業費等 | <u>2,451千円</u> |

8 文化財の保護及び 施設の管理運営

- | | |
|--|------------------|
| (1) 文化財保護育成修理関係事業費
市が指定・登録した文化財や国指定重要文化財を保護するための維持・管理や必要な修理等を行います。 | <u>12,062千円</u> |
| (2) 文化財調査研究事業費
市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を行い、文化財保護施策の基礎資料とします。 | <u>2,775千円</u> |
| (3) 横浜市ふるさと歴史財団管理運営費
埋蔵文化財の調査、研究、整理や普及啓発事業及び史跡等の管理運営を委託により行います。 | <u>140,977千円</u> |
| (4) 博物館等指定管理事業費
横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の管理運営を指定管理者である(財)横浜市ふるさと歴史財団に委託します。 | <u>770,978千円</u> |
| (5) 世界遺産登録準備事業費
市内の国指定史跡「称名寺境内」及び「朝夷奈切通」を含む「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録について、神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4県市が共同推進し、登録実現を目指して必要な準備作業を進めます。 | <u>1,017千円</u> |
| (6) 埋蔵文化財センター移転再整備事業費
平成21年に栄区旧野七里小学校跡地へ移転した「埋蔵文化財センター」の耐震補強工事を実施します。 | <u>107,411千円</u> |
| (7) 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地整備事業費【区】《新規》
金沢区との区局連携事業により、旧川合玉堂別邸及び園庭緑地について、防災・保全対策を実施します。 | <u>25,000千円</u> |
| (8) 埋蔵文化財（自然遺物）水洗・選別事業《新規》
保管資料のデータ化をはかるために、出土品の洗浄・選別・分類等を実施します。 | <u>15,015千円</u> |
| (9) 文化財保護審議会費等
金沢八景文化財保護活用事業費、文化財保護審議会その他事務費ほか | <u>25,804千円</u> |

9 図書館の運営

- | | |
|--|------------------|
| (1) 図書館運営費 | <u>935,466千円</u> |
| ・中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、
広報、研修等
・図書館情報システムの運用、システム更新に向けた
仕様書作成委託 | |
| (2) 調査資料事業費 | <u>242,502千円</u> |
| ・図書館資料の収集・整理
・図書館資料を管理するための書誌データの作成等
・図書館利用者の調査研究活動の支援
・調査研究支援サービス事業費と資料収集事業費との統合 | |
| (3) 中央図書館利用者サービス事業費 | <u>99,190千円</u> |
| ・中央図書館における資料の貸出・閲覧等のサービスの提供
・中央図書館の視聴覚サービスの提供 | |
| (4) 障害者支援事業費 | <u>6,964千円</u> |
| ・視覚障害者への、対面朗読及び録音・点字資料(図書・雑
誌)の貸出
・来館困難な障害者への、図書資料の郵送貸出 | |
| (5) 図書取次サービス事業費 | <u>4,130千円</u> |
| 行政サービスコーナー、地区センター等での図書館の本の
貸出・返却について、4区(旭区・金沢区・戸塚区・青葉区)と
連携して実施します。 | |
| (6) 山内図書館指定管理事業費《新規》 | <u>171,611千円</u> |
| 山内図書館へ指定管理者制度を導入し、平成22年4月1日
～平成27年3月31日の5か年間の管理運営を指定管理者に
委任します。 | |
| (7) 出会い・ふれあい・読書事業費等 | <u>5,471千円</u> |
| ・「国民読書年」として、個性ある図書館づくりを推進し、地域
の力を高めていく企画を実施
・移動図書館事業ほか | |

10 小中学校整備・ 高等学校整備

- | | |
|--|---------------------------|
| <p>(1) 小学校整備費
 [増築校] 川上北小学校、市ケ尾小学校
 [移転改築校] 十日市場小学校(PFI方式)
 [その他整備] 不足教室対策 ほか</p> | <p><u>1,605,790千円</u></p> |
| <p>(2) 中学校整備費
 [新設校] あかね台中学校
 [その他整備] 不足教室対策 ほか</p> | <p><u>1,657,301千円</u></p> |
| <p>(3) 設計委託費
 元石川小学校第二方面校新築の実施設計、本町小学校増築の実施設計等を委託します。</p> | <p><u>147,000千円</u></p> |
| <p>(4) 横浜市建築保全公社保有校舎取得費
 横浜市建築保全公社が保有する学校施設を購入します。
 (東山田中学校)</p> | <p><u>759,902千円</u></p> |
| <p>(5) 横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業費
 PFI事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払いを行います。</p> | <p><u>777,241千円</u></p> |
| <p>(6) 中高一貫校整備推進事業費
 横浜市立中高一貫教育校の平成24年度開校に向けて、南高等学校の施設の改修設計を行います。</p> | <p><u>1,424千円</u></p> |
| <p>(7) 学校規模及び配置の適正化検討事業費等
 「学校の規模及び配置の適正化等に関する基本方針」に基づき、学校規模の適正化を推進するとともに、通学区域の適正化や弾力化を進めていきます。
 また、学校規模の適正化・通学区域の適正化・弾力化を更に推進するため、学識経験者等からなる委員会において引き続き検討を行い、新基本方針を策定します。</p> | <p><u>55,466千円</u></p> |

11 学校用地の整備

- | | |
|---|------------------|
| (1) 学校用地購入費
学校用地を取得します。 | <u>5,322千円</u> |
| (2) 校地整備費
学校用地の整備・維持補修や屋外環境整備を実施します。 | <u>611,217千円</u> |
| (3) 校地管理費
設計、測量、緑地管理等の業務を委託により行います。 | <u>394,714千円</u> |

12 特別支援学校等の 施設の整備

- | | |
|---|-----------------|
| (1) 新治特別支援学校移転整備事業費
新治特別支援学校の過大規模化解消をめざし、旧若葉台東小学校跡施設への移転のため、改修に必要な実施設計を行います。 | <u>52,000千円</u> |
| (2) 中村特別支援学校仮設教室賃借事業費
中村特別支援学校の過大規模化対応のため、仮設教室2教室分を賃借します。 | <u>7,206千円</u> |
| (3) 個別支援学級設備費等
本年度に開設予定の2校について、改修等の整備を行います。 | <u>27,934千円</u> |

13 学校施設の営繕

- | | |
|--|--------------------|
| (1) 耐震補強工事費
小中特別支援学校の耐震補強工事(校舎16校)を実施します。 | <u>2,588,291千円</u> |
| (2) 屋内運動場改修事業費
昭和30~40年代にかけて建設された屋内運動場についての全面的な改修及びその他緊急修繕工事等を行います。 | <u>295,000千円</u> |
| (3) トイレ改修費
トイレの洋式化工事を実施します。(30校) | <u>744,000千円</u> |
| (4) 給食室整備費
給食室の改修を実施します。(ドライ化4校) | <u>747,800千円</u> |
| (5) エレベータ設置費
車椅子使用児童・生徒が在籍する学校にエレベータを設置します。(2校) | <u>226,400千円</u> |
| (6) 地域交流室設置推進事業費
地域とともに進める学校づくりを推進するために、「地域交流室」を設置します。(25校) | <u>12,500千円</u> |
| (7) 地上デジタル放送設備改修費
アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に移行するのに伴い、学校内の視聴覚施設における受信が可能となるように整備します。(313校) | <u>291,700千円</u> |
| (8) 高等学校施設整備事業費
高等学校の耐震補強工事を実施します。
みなと総合高等学校・金沢高等学校 | <u>759,874千円</u> |
| (9) 特別支援学校空調設備更新整備費
盲特別支援学校の空調設備を更新します。 | <u>210,000千円</u> |
| (10) 学校施設老朽箇所改修費等
教育環境等整備並びに法令適合化対策、特別教室冷房設備整備のほか、老朽化した校舎全般の外壁改修・屋上防水工事などを実施します。 | <u>7,440,133千円</u> |

14 学校施設整備基金の積立

- | | |
|---|------------------|
| (1) 学校施設整備基金積立金
廃校となった学校跡地・施設の貸付益の1/2等を基金に積立てます。 | <u>794,486千円</u> |
|---|------------------|

平成 22 年度 教育委員会 運営方針

基本目標

「横浜教育ビジョン」の実現を目指します ～ベクトルを合わせてチーム力で実行します～

目標達成に向けた施策・運営

保護者・市民の期待に応えます

1 子どもの力を高めます～「知」「徳」「体」「公」「開」で示す「横浜の子ども」の姿の実現～
【知】幅広い知識と教養 【徳】豊かな情操と道徳心 【体】健やかな体
【公】公共心と社会参画意識 【開】国際社会に寄与する開かれた心

2 学校・教職員の力を高めます～信頼される学校、尊敬される教師～

3 学校を開きます～自律・分権・地域参画型の多様な学校～

4 家庭、そして地域の教育力を高めます～家庭・地域・学校の連携～

5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

6 職員一人ひとりの「やる気」と「熱意」を十分に発揮できる職場風土を作ります

目標達成に向けた姿勢

1 組織力を発揮します

- 職員の力が発揮される風通しの良い組織を作ります。
- 職員が知恵を出し合って業務の改善や見直しを進めます。
- 組織間のコミュニケーションを密にし、連携を進めます。
- 時間の使い方や仕事の進め方を振り返り、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

2 現場主義に徹します

- 市内4方面の学校教育事務所の開設を機に、より一層、学校へのきめ細かな支援を行います。
- 学校と学校教育事務所をはじめとする事務局とのコミュニケーションを密にし、共により良い方策を考えます。

3 職員一人ひとりが責任感を持って行動します

- 保護者や市民の視点に立って施策を立案し、実行します。
- 法令・規範・良心に照らして行動します。
- 毎日の仕事や生活の中で、小さなことでも環境に配慮して行動します。

主な事業・取組

1 子どもの力を高めます

【主な事業・取組】	【指標】
□重点政策1 「横浜版学習指導要領」の策定と推進	
● 「学習指導要領」の全面実施に向けた準備 (小学校 23 年度、中学校 24 年度) (指導主事室)	⇒「評価ガイド」・「評価の手引」の策定・公表 (平成 23 年1月)
● 横浜型小中一貫教育の推進(指導主事室)	⇒・全市141ブロックで小中一貫カリキュラムを導入
● よこはまの子どもの学力向上事業 (指導企画課、指導主事室)	⇒「学力向上アクションプラン」作成(小中学校全校) ・「はまっ子学習ドリル」の作成(H23 年3月) ・「はまっ子学習検定システム」の構築 (H23 年3月)

【主な事業・取組】	【指標】
<p>□重点政策2 「横浜の時間」の創設と推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 『横浜の時間』(総合的な時間を核とした体験重視の教育活動)の実践推進(指導主事室、指導企画課) ● 子どもの発達段階に応じた望ましい職業観や勤労観の育成(指導企画課) ● 学校における食育の推進(健康教育課) 	<p>⇒『横浜の時間』保護者・市民向けパンフレット作成(11月)</p> <p>・『横浜の時間』学習ガイド作成準備(H23年3月)</p> <p>⇒・キャリア教育推進校(小学校4校、中学校18校)</p> <p>⇒・家庭向け冊子の発行(3回)</p> <p>・中学校、高校での食育教室の実施(30校)</p>
<p>□重点政策3 読解力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国語力向上の取組(指導企画課) ● 国民読書年を踏まえた取組(指導企画課) ● 子どもの読書活動の推進(生涯学習文化財課) 	<p>⇒・学校図書館活性化推進校(90校)</p> <p>・「はまっ子読書ノート」の小学校新1年生への配付(7月)</p> <p>⇒・「はまっ子読書の日」制定(11月)</p> <p>⇒・横浜市子ども読書活動推進計画(二次計画)の策定(H23年3月)</p>
<p>□重点政策4 小中一貫英語教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校一貫英語教育の推進(指導企画課) ● 小学生のコミュニケーション能力と国際性の涵養(指導企画課) 	<p>⇒・YICA(横浜国際コミュニケーション活動)の完全実施(小学校全校)</p> <p>⇒・横浜英語村の実施(4日間800人)</p>
<p>□重点政策5 新たな情報教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用した教員の指導力の向上(指導企画課) 	<p>⇒・「授業中にICTを活用して指導できる教員」等の割合(75%)</p>
<p>□重点政策6 子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの学習状況や体力の実態把握(指導企画課、指導主事室) ● よこはまの子どもの学力向上事業(指導企画課) ● 子どもの体力向上推進事業(指導企画課) 	<p>⇒・「横浜市学力・学習状況調査」の実施(11月～3月)</p> <p>・全小中学校で「新体カテスト」を実施(7月)</p> <p>* (「重点政策1」の再掲)</p> <p>⇒・「体力向上プログラム(仮称)」策定(H23年3月)</p>
<p>□重点政策7 豊かな心を育む指導の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな情操と徳性を育むための取組(指導企画課) ● 「中学生のための礼儀・作法読本」作成(指導企画課) ● 人権教育推進のための実践指導事例集(人権教育・児童生徒課) ● いじめや暴力行為、不登校などへの対応(人権教育・児童生徒課) ● 児童生徒によるトイレ清掃(人権教育・児童生徒課) 	<p>⇒・伝統文化を尊重する実践モデル校・花いっぱい実践モデル校・歌声あふれる実践モデル校(4方面小中学校各1校)</p> <p>⇒・中学1年生に配布(7月)</p> <p>⇒・実践指導事例集の作成(12月)</p> <p>⇒・子どもの実態把握を踏まえた不登校対策アクションプランの見直し(12月)</p> <p>⇒・全小中学校全校でトイレ清掃を実施</p>

【主な事業・取組】	【指標】
<p>□重点政策 8 横浜から創る新たな特別支援教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新治特別支援学校の移転整備(特別支援教育課) ● 特別な教育的支援が必要な児童生徒への効果的な支援の推進(特別支援教育課) <p>□重点政策 9 新たな高等学校教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第三者評価の推進(高校教育課) ● 中高一貫教育校設置に向けた事業の推進(高校教育課) 	<p>⇒・改修実施設計(H23年3月)</p> <p>⇒・研究開発の中間まとめ(支援内容等)の公表(H23年3月)</p> <p>⇒・第三者評価実施(市立高校全校)</p> <p>⇒・設置に向けた準備(学校説明会、試作問題公表、施設改修設計等)の実施(通年)</p>
<h2>2 学校・教職員の力を高めます</h2>	
<h3>【適確・迅速・きめ細かな学校への支援】</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 方面別学校教育事務所による学校支援の推進(方面別学校教育事務所、指導主事室、人権教育・児童生徒課) 	<p>⇒・指導主事の訪問による学校支援(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校課題解決支援チームによる学校が抱える課題への対応(通年) ・授業改善支援センター(ハマ・アップ)による教員の授業力向上への支援(通年)
<p>□重点政策 10 教師力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な学級運営やきめ細かな学習指導のためのスクールサポート事業の充実(教職員人事課) ● 指導力等を向上するための教職員研修の推進(教職員育成課) ● 教職員のメンタルヘルス対策(教職員厚生課) 	<p>⇒・非常勤講師の派遣(小学校:100人・中学校:50人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アシスタントティチャーの派遣(200人) <p>⇒・メンターチームによる効果的なOJTの実施(通年)</p> <p>⇒・初任者宿泊研修の実施(8月)</p> <p>⇒・出張カウンセリングの試行実施(約40回)</p> <p>⇒・復職者支援のための非常勤講師配置(通年)</p>
<p>□重点政策 11 学校マネジメント力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもを取り巻く諸課題への対応(人権教育・児童生徒課) 	<p>⇒・「児童支援専任教諭」の配置(小学校70校)</p>
<p>□重点政策 12 学校経営方針の策定と学校評価・情報発信の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期学校経営方針に基づく学校評価(指導企画課) 	<p>⇒・学校評価の実施と結果の公表(小学校・中学校・特別支援学校全校)</p>
<h2>3 学校を開きます</h2>	
<p>□重点政策 13 保護者・地域の学校運営への参画推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保護者や地域住民の参画による学校運営の推進(指導企画課) ● 地域人材や教員OBの活用(生涯学習文化財課、方面別学校教育事務所) ● 学校施設と地域の教育力の活用(生涯学習文化財課) ● 学校と地域・保護者の連携の場の確保(生涯学習文化財課) ● 地域による自主的、自立的な学校開放運営の推進(生涯学習文化財課) 	<p>⇒・学校運営協議会設置校の拡大(36校→60校)</p> <p>⇒・地域コーディネーターの養成(30人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援隊への登録者(500人) <p>⇒・学校施設を活用した児童生徒への学習支援等の推進(4本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部設置数の拡大(4本部→7本部) <p>⇒・地域交流室の設置(25校)</p> <p>⇒・学校文化・スポーツクラブの設立による予約管理システムの運用(全区導入)</p>

4 家庭、そして地域の教育力を高めます	
【主な事業・取組】	【指標】
□重点政策 14 教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり	
● 親の学び・家庭教育支援事業(生涯学習文化財課)	⇒・親の学びや家庭教育に関する学習会等の開催支援(通年) ・「はまっ子家庭学習応援 BOOK」の配布(H23年3月)
5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します	
□安心して学べる教育環境の整備	
● 学校の耐震化の推進(教育施設課)	⇒・耐震補強工事(18校)
● 過大規模化や教室不足への対応(教育施設課)	⇒・新築(1校)、増築(2校)など
● 老朽化対策と併せた施設の長寿命化の推進(教育施設課)	⇒・「学校施設の整備及び保全に関する基本的な考え方」策定(12月)
● 市立小・中学校の規模及び配置の適正化並びに通学区制度の見直し(学校計画課)	⇒・新たな基本方針の策定(12月)
● 新型インフルエンザ、麻しん、感染性胃腸炎等への対応(健康教育課)	⇒・危機管理体制の強化(通年) ・学校へのマスク等の配付
● 就学奨励費の拡充(学事支援第一課)	⇒・就学奨励費における対象項目拡大(通年)
□生涯学習の「機会」や「場」の充実	
● 図書館サービスの充実と改善(企画運営課)	⇒・横浜市立図書館アクションプラン及び司書の人材育成計画の策定(12月) ・山内図書館の第三者評価の実施(H23年3月)
● 文化財の保全(生涯学習文化財課)	⇒・旧川合玉堂別邸の再整備(通年)
6 職員一人ひとりの「やる気」と「熱意」を十分に発揮できる職場風土を作ります	
● 職員の人材育成の充実(職員課)	⇒・新採用職員や転入者を対象とした研修や1日学校体験の実施
● 職員公募型改革推進プロジェクトによる情報共有・業務改善(総務課)	⇒・オフサイトミーティングの実施(年10回) ・職員の視点からの業務改善の検討・提案(年3回報告)
● ワークライフバランスの推進と女性ポテンシャルの発揮(職員課)	⇒・超過勤務縮減に向けた課別定時退庁日の徹底(通年) ⇒・女性対象のキャリアセミナー開催(2回)
□APEC横浜開催推進に向けた連携協力	
● 児童生徒が参加する取組(指導企画課、高校教育課)	⇒・APEC参加国・地域の方との交流学习と発表(7月～10月) ・市立高校による英語での学生会議の開催(12月)
□環境問題への取組	
● 環境に配慮したオフィス活動の推進(総務課)	⇒・消灯、PC電源OFF、紙の適正利用の取組キャンペーン実施(通年) ・光熱水等のエネルギー使用状況を職員間で共有(年4回広報)
● 環境関連法令の遵守の徹底(総務課)	⇒・環境関連法令の遵守徹底のための学校向け研修の実施(年1回)
● 環境教育の推進(指導企画課)	⇒・「環境教育指導資料」の作成と全小中学校への配布(H23年3月)